

舞鶴市役所



SDGs未来都市

URL	https://www.city.maizuru.kyoto.jp
Email	plan@city.maizuru.lg.jp
Tel	0773-66-1042



私たちについて

市民にとって「これからも住み続けたいまち」 づくりに取り組みます

市民の皆さん一人ひとりに「これからも住み続けたい」と感じていただけるよう、生活や仕事に関わるさまざまな分野で、条件や環境を整えていきます。

【アピールポイント】

■幅広い業務を経験することができます

日常生活（水道、道路など）、舞鶴の資源（農林水産物、観光、産業など）、市民の幸せ（福祉、健康、文化など）など、「住み続けたいまち」に必要な物・事すべてが市役所職員のフィールドです。

ビジョン

「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」 を目指して

- ①地域課題を見つけ、解決に向け積極的に行動する
- ②市民の信頼に応える
- ③市役所と仕事を変革できる職員

～目指す「職員像」より抜粋～



事業内容

市役所の仕事の原点は
「もっと元気なまちにしたい」です



窓口業務

住民票の請求、申請書の提出、相談などさまざまな理由で市役所を訪れる市民に対応します。

現場確認・家庭訪問

道路や農地の状況確認、地域の集会所や個人宅へ訪問し、市民の生活の場や様子を直接確認しています。



業務は多岐にわたります

13部65課あり、働く場所も、本庁だけでなく、西支所や保健センターなどの出先機関があります。また、来庁者の対応にあたる窓口業務以外にも、道路などの現場確認や個人宅への訪問など外出する業務もあります。

代表/人事担当より

ご応募お待ちしております！

令和5年度から、事務職の採用試験は教養試験を廃止し、SPI試験を導入しました。また、受験者の方の利便性を考慮し、申込方法をインターネット申込に変更しました。

舞鶴市役所では、市民のため、市の発展のため、積極的に行動できる人を求めています。ぜひ、ご応募お待ちしております。



一緒に働く仲間

理想のまちづくりを実現したい

移住・定住に関する業務を行っています。移住を検討されている皆さんに舞鶴の魅力を伝え、舞鶴のファンになってもらえるよう、日々業務にあたっています。

舞鶴市役所では「こんなまちにしたい」という思いを実現することができます。

移住・定住促進課 福田 奈帆



会社情報

会社商号	-	創業	昭和32年舞鶴市へ加佐町が編入し、現在の市域になる。
代表者	市長 鴨田 秋津	資本金	-
所在地	京都府舞鶴市字北吸1044番地	従業員数	約740人 (事務職・技術職・消防職・医療職等)
業種	地方公務		

職場体験、インターンシップ等内容

「2 Day職場体験」

受入期間 令和6年2月20日（火）～2月21日（水）（申込締切日：1月31日）

対象者 高等教育機関（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）及び舞鶴市内の高校に在学の者
※申込時に学校からの推薦状を提出いただきます。

人数 6名。受入可能人数を超過した場合、先着順で受入者を決定します。

場所 舞鶴市役所（出先機関を含む）

内容

	午前（9時 - 12時）	午後（13時 - 16時）
1日目	・庁内見学 ・職場紹介	・職場実習①
2日目	・職場実習②	・市役所の人材育成・福利厚生について ・市役所職員との交流会

※職場実習は、各日異なる課で実習していただく予定です。

その他 技術職（土木、建築、設備等）での採用を希望の方は、申込時にお知らせください。

募集予定求人の概要（新卒学生）

求人職種	事務職、保育士・幼稚園教諭、技術職（土木、建築、設備）※年によって採用職種は異なります。
仕事内容	事務職 住民・福祉・産業・観光分野などでの行政事務 保育士・幼稚園教諭 市立保育所等での保育 技術職 公共インフラ、公共施設の管理、修繕、設計など
雇用形態	正職員
募集人員	事務職15名程度、保育士・幼稚園教諭3名程度、技術職5名程度（令和5年度の募集は終了しました。）
必要なスキルや経験	「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」に向け、積極的に行動することができる人
月給目安	185,200円（大卒）、167,100円（短大卒）、154,600円（高卒）※職歴等を給料に反映します。
年収目安	230万円～280万円
就業場所	舞鶴市字北吸1044番地
就業時間	8:30～17:15 実働7時間45分 時間外労働 有（月平均12.94時間） 休憩時間 1時間/日
休日・休暇	【休日】土、日、祝日、年末年始【休暇】年次有給休暇20日、夏季休暇、病気休暇など
その他	◇採用後は、「ブラザー・シスター制度」により、先輩職員がしっかりとフォローします。 ◇多彩な研修プログラムにより、職員の人材育成・能力開発に取り組んでいます。 特に、最大2年間の外務省や総務省等の国の機関への派遣研修に力を入れています。